

平成28年度認知症介護研究・研修センター合同研究成果報告会

認知症介護セミナー

～認知症にやさしい地域を つくるために～

第1部 各センターからの報告

第2部 講演とシンポジウム

● **主 催**

社会福祉法人東北福社会認知症介護研究・研修仙台センター、
社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター、
社会福祉法人仁至会認知症介護研究・研修大府センター

● **後 援**

全国社会福祉協議会、全国老人福祉施設協議会、日本介護支援専門員協会、
東京都、東京都社会福祉協議会、東京都介護支援専門員研究協議会、
日本認知症ケア学会、全国認知症指導者ネットワーク

認知症介護研究・研修センター15周年に寄せて

認知症介護研究・研修センターが仙台、東京及び大府に設立されて15周年を迎えた。3センターの主要な事業は介護職の養成と認知症の啓発活動である。国際的にも国内の課題をとっても日本は高齢化がさらに進行し、認知症を支える対策はこれからが本番と考えられる。私たちは今後も新しい課題に取り組むことが期待される。

認知症ケアは、パーソン センタード ケア (Tom Kitwood 1997 年) が基本理念として認識されており、その人らしさを大切にするケアと寄り添うケアが基本的な表現として知られている。身体に寄り添うだけではなく認知症の人の心に寄り添うことが期待される。認知症の人は、日々暮らしの中で私たちの気づかない困惑、悲しみ、悩み、不便等を体験している。認知症の人の訴えを聴くことを第一にして、目をみて話すこと、明るく楽しい気分になって接することである。またケアの環境にも配慮して、ゆっくりした時の流れを準備すること、小規模で家庭的な環境そして安心できる居場所と役割があることも大切であろう。

私たちが認知症の人と家族を支えるサポーターになり、助け合い、支え合いの絆が地域で作られることがファイナルゴールである。

認知症介護研究・研修東京センター
名誉センター長 長谷川 和夫



平成28年度 認知症介護セミナー

認知症介護研究・研修センター合同研究成果報告会

目 次

第1部 各センターからの報告

進行役 仙台センター センター長 加藤 伸司

10:40～12:00

演題1 「若年性認知症の人にやさしい地域をつくるために」

大府センター 研究部長 小長谷 陽子 4

演題2 「認知症にやさしい地域づくりと高齢者虐待の防止」

仙台センター 主任研究員 吉川 悠貴 6

演題3 「本人と家族の視点にたったやさしい地域づくり」

～認知症地域支援推進員の配置と活動を通じて～

東京センター 研究部長 永田 久美子 8

第2部 講演とシンポジウム

13:00～16:30

●講演 「認知症にやさしい地域をつくるために」

東京センター センター長 山口 晴保 12

●シンポジウム

「地域に根ざした認知症介護指導者のあり方」

社会福祉法人カトリック京都司教区カリタス会

高齢者総合福祉施設神の園 施設長 齊藤 裕三 16

会津美里町地域包括支援センター 所長 三津谷 若子 18

有限会社せせらぎ 代表 高橋 恵子 20

参考資料

・ 研究事業一覧 24

・ 認知症介護情報ネットワーク 28

第1部

各センターからの報告

進行役 仙台センター センター長 加藤 伸 司

演題1 「若年性認知症の人にやさしい地域を作るために」

大府センター 研究部長 小長谷 陽 子

演題2 「認知症にやさしい地域づくりと高齢者虐待の防止」

仙台センター 主任研究員 吉 川 悠 貴

演題3 「本人と家族の視点にたったやさしい地域づくり」

～認知症地域支援推進員の配置と活動を通じて～

東京センター 研究部長 永 田 久美子

演題 1

若年性認知症の人にやさしい地域をつくるために

認知症介護研究・研修大府センター 小長谷 陽子

(概要)

認知症介護研究・研修大府センター（大府センター）は、平成18年度から、若年性認知症の社会的支援に関する研究事業に取り組んできた。すなわち1) 本人と家族の交流会モデル事業：本人の居場所づくり、家族の経験の共有化を図り、介護負担感や孤立感の軽減を図る目的であり、現在も継続している。2) 就労継続支援事業B型での福祉的就労実践：国立長寿医療研究センターのケースワーカーの協力を得たモデル事業で、若年性認知症の人の就労支援を行った。3) 若年性認知症デイケアモデル事業：若年性認知症の人が利用する介護サービスではデイケア・デイサービスが最も多い。しかし、利用者は高齢者が多いことから、若年向けプログラムを開発するため、3年間のモデル事業を行い、その成果を「若年性認知症デイケア実践的プログラムの紹介～ほのぼのデイケア～」という冊子にまとめた。これらの事業を行う過程で、大府センターを中心とした、若年性認知症支援のネットワークが形成された。

これまでの取り組みの中で、国の若年性認知症施策に基づいて行った事業は、以下のごとくである。1) 若年性認知症相談窓口の設置：平成20年に、厚生労働省から出された、「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」の施策として挙げられ、平成21年10月、大府センターに「若年性認知症コールセンター」が開設された。2) 若年性認知症ハンドブックの作成：平成24年、厚生労働省認知症施策検討プロジェクトチームによる「今後の認知症施策の方向性について」に基づいて策定された、平成29年度までの「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」の中で、大項目の1つに「若年性認知症施策の強化」が挙げられた。ハンドブックは、若年性認知症の人や家族に向けた冊子であり、医療機関や自治体窓口などで配布しており、平成27年度に改訂を行った。3) 若年性認知症支援ガイドブックの作成：若年性認知症の相談業務を行う担当者等が、本人や家族から相談を受けて対応したり、支援をしたりする際に、ハンドブックの内容に基づいて、きめ細かく対応することが重要である。そのために、ハンドブックの内容をさらに詳細に解説した、担当職員向けの「若年性認知症支援ガイドブック」を作成した。4) 若年性認知症支援コーディネーター配置のための手引書：平成27年1月の「新オレンジプラン」における「若年性認知症施策の強化」を受け、平成27年度には、都道府県が、若年性認知症の人の自立支援に関わる関係者のネットワークの調整役（若年性認知症支援コーディネーター）を配置するための手引書を作成し、平成29年度末までに、すべての都道府県に若年性認知症の相談窓口を設置するという「新オレンジプラン」の目標達成に貢献している。

(略歴)

昭和50年 名古屋大学医学部卒業
56年 奈良県立医科大学神経内科
60年 米国メリーランド大学医学部神経内科留学（2年間）
62年 奈良県立医科大学神経内科
平成4年 J R東海総合病院（現 名古屋セントラル病院）神経内科主任医長
11年 同 副院長
16年 認知症介護研究・研修大府センター 研究部長
国立長寿医療研究センター 物忘れセンター 神経内科（非常勤）
現在に至る

医学博士 日本内科学会認定医、日本神経学会専門医・指導医、日本認知症学会専門医・指導医、日本認知症ケア学会評議員、日本医師会認定産業医 第22回日本老年学会優秀論文賞受賞（平成27年）

MEMO

演題 2

認知症にやさしい地域づくりと高齢者虐待の防止

認知症介護研究・研修仙台センター 吉川 悠貴

(概要)

高齢者虐待防止法の施行（平成18年）に伴い、厚生労働省では、地方自治体の同法に基づく対応状況の調査を毎年度実施している。当センターでは、平成24年度より同調査の設計・調整や集計・分析に関わっている。これまでの結果からは、体制整備が進んでいない市町村があり、実務上の課題も種々生じていることが懸念されている。虐待被害者の中には認知症の人も多く、地域における認知症ケアの問題として捉える必要もあった。そのため、平成27年度は、①虐待防止・対応実務上の課題抽出と改善策の整理検討を行い、②自治体間で共有するための方法を整理・提案するための調査研究事業を、以下のように実施した。

1. 法に基づく対応状況調査データによる要因分析

国が実施する高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査において得られた回答データについて、要因分析を行った。分析対象は、養介護施設従事者等による虐待（疑い）に関する1,120件の相談通報事例と300件の虐待判断事例、養護者による虐待（疑い）に関する25,791件の相談通報事例と15,739件の虐待判断事例、25件25名の虐待等による死亡事例、及び1,741市区町村の体制整備状況であった。

2. 地域包括支援センター実務課題調査

地域包括支援センターにおいて、高齢者虐待対応実務上どのような課題が頻出し、どのような困難を抱えているかを明らかにするために、2,000か所を抽出して郵送調査を実施した。924件（46.2%）の有効回答が得られ、主に対応実務上の課題となりうる事象の経験頻度や解決困難度、及びそれらに関連・影響する要因について分析を行った。

3. 対応実務上の課題及び改善指針・実務上のポイントの整理

調査結果を踏まえて、「養介護施設従事者等による高齢者虐待」「養護者による高齢者虐待」（死亡事例や体制整備状況を含む）の別に、地方自治体において高齢者虐待防止・対応実務を行う上での課題を整理・抽出し、改善の指針やポイントを取りまとめた。

4. 研修会の開催

結果を資料化し、地方自治体において、調査の結果から整理された高齢者虐待対応実務における頻出・解決困難課題を適切に理解し、課題のとらえ方や改善方針を共有することを目的として、全国規模及び地域（自治体）を限定した研修会を、各2会場で実施した。

5. 成果物冊子の作成

本研究事業の成果の要点を、①高齢者虐待対応実務における頻出・解決困難課題の理解、及び②課題のとらえ方や改善方針の共有という観点から、行政機関において活用するための冊子資料『高齢者虐待対応実務上の課題と改善のポイント』として取りまとめた。

(略歴)

平成15年 日本学術振興会特別研究員

17年 東北大学大学院教育学研究科博士課程後期修了 博士（教育学）

17年 認知症介護研究・研修仙台センター専任研究員

20年 東北福祉大学講師

21年 認知症介護研究・研修仙台センター主任研究員

日本認知症ケア学会代議員、権利擁護委員会副委員長、認知症ケア上級専門士認定委員会委員、学会誌査読委員

MEMO

演題 3

本人と家族の視点にたったやさしい地域づくり ～認知症地域支援推進員の配置と活動を通じて～

認知症介護研究・研修東京センター 永田 久美子

(概要)

厚生労働省の認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき、全自治体において、認知症高齢者等にやさしい地域づくりが平成37年度を目途に急ピッチで進められている。新オレンジプランではあらゆる取組を貫く根幹として「認知症の人とその家族の視点の重視」が位置づけられている。この視点にたつて、医療・介護そして地域の多様な人々が有機的に連携したやさしい地域づくりの推進役として、平成30年度までに全市区町村に認知症地域支援推進員（以下、「推進員」とする。）が配置されることになっている。当センターでは、平成23年度より推進員のあり方の検討および推進員を育成する標準カリキュラムの作成、全市区町村における配置に向けた推進員研修の実施、ならびに配置する市区町村や都道府県をバックアップする取組を継続的に実施してきている。平成27年度は、全国の市区町村および配置された推進員を対象とした全国調査、及び先行7自治体の聞き取り調査を行い、現状と課題を明らかにし推進員の配置と活動を推進していく方策の検討を行った。

1. 全国の市区町村における推進員の配置状況と活動の実態・課題

市区町村の推進員の配置状況は、平成27年度までに53.7%、平成30年度までに92.0%であり、人口規模によらず80%以上の市区町村で推進員の人材確保や業務の継続性が課題となっていた。活動期間が長い推進員がいる市区町村ほど配置効果を感じていた。推進員の勤務形態は兼務が85.4%を占めていたが、推進員の84.4%が「関係者間の連携・ネットワーク構築」に関する役割・業務を、また71.7%が「住民や専門職の認知症対応力向上（研究・講座の開催を含む）」を、71.6%が「相談支援体制の構築」に関する役割・業務を担うなど、多岐にわたる活動を多重的に展開していた。推進員の75%が「業務量が多く活動に十分な時間が取れない」と回答しており、46.8%が「管轄の地区が広すぎる」と答えていた。推進員活動を推進していく上で必要なこととしては、「スーパーバイズが受けられる体制の確保」が最も多く92.3%、「都道府県規模の推進員研修」、「市区町村担当者とのコミュニケーションの場」についても必要としている人が約90%に達していた。推進員は地域の実情等を踏まえて活動の優先順位をつけ計画的に取り組むことが必要であり、推進員が活動しやすい環境を市区町村・都道府県・国が重層的につくっていく必要性が示唆された。

2. 調査報告会の開催

調査結果並びに推進員活動を本人・家族の視点に立って着実に展開している好事例（19事例）の実践報告会を開催し、全国から推進員、自治体関係者、医療・介護関係者等240名が集まり、用意した活動事例のポスターを前に活発な情報交換や討議が行われた。

3. これまでの研究事業成果の集約・発信・活用

「推進員活動の手引き」と調査結果と好事例を集約した「報告会資料」をDCネットを通じて普及を図るとともに、これらを活用した推進員研修を平成28年度は全国各地で18回実施し、市区町村における推進員の適正配置の促進と、市区町村と推進員が一体となりながらの本人と家族の視点にたったやさしい地域づくりの持続的な発展を推し進めている。

(略歴)

昭和59年 千葉大学大学院看護学研究科修士課程修了

平成2年 東京都老人総合研究所（現：東京都健康長寿医療センター）看護学研究室

12年 認知症介護研究・研修東京センター主任研究主幹 平成22年 同・研究部長

MEMO

第2部

講演

認知症介護研究・研修東京センター センター長 山口 晴 保

認知症にやさしい地域をつくるために

認知症介護研究・研修東京センター 山口 晴保

(概要)

2016年10月にセンター長に就任したばかりなので、私の認知症研究の経緯を含め、まず認知症を、脳老化の究極の姿であり、長生きすると避けられない課題であることを示します。そして、『いずれ誰もが認知症』になっても、残された力を発揮して、日課を持ち、人間として認められてやさしくケアされるような社会を示します。しかし、そのような社会を持続可能にするには、住民自体が変容し、地域の主体になることが望まれます。



認知症のリハ・ケア

私が提唱する脳活性化リハの5原則は、①快刺激が笑顔を生み意欲を高める、②褒め合うことがやる気を生む、認め合うことで生きがい生まれる、③楽しい会話が安心を生む、④役割や日課が廃用を防いで生きがいを生む、⑤失敗を防ぐ支援で自己効力感を高める、です。認知機能そのものを高めようとするのではなく、「認知症があっても、残存能力を活かして前向きに楽しく生活できること」を目標にしています。リハとして大切な点は、どんな技法を用いるかではなく脳活性化リハ5原則によって笑顔とやる気を引き出し、役割・日課を持って穏やかに生活できることにあります。

認知症のケアでは、パーソン・センタード・ケア(Person Centered Care: その人を中心としたケア)を3センターが推進してきました。「認知症であってもその人の個性や人生を重んじ、尊厳を尊重する」というケアの理念です。認知症の当事者の声を取り上げる活動にも取り組んできました。最近、病院の看護で関心の高いユマニチュードチュード®は、「視線を合わせて見つめる・話しかける・やさしく触れる・立つ」ためのたくさんの技法を駆使して、「あなたは大事な人です」というメッセージを伝え続けることで、介護者と認知症の人の間に絆が生まれ、(重度の)認知症の人が人間として生きていけるようになることをめざします(哲学と技術)。嫌がるケアをしない、拘束しないなどを守るのですが、残念ながら日本の医療施設では、これが守られていない現状があります。医療と人権とどちらが大切かということを考えていただきたいと思います。

持続可能な地域づくり

認知症は、予防によって発症年齢を遅らせることができますが、同時に寿命も延びるので、この点で発症が増えます。予防には健康効果がありますが、国全体で考えると、予防によってさらに高齢者(年金をもらう人)が増え、国の財政赤字はさらに増えます。日本の現状を山口家にたとえてみます。山口家は年収560万円ですが、毎年出費が950万円もあって、毎年410万円借金しています。その結果、これまでの借金総額は1億円になりました。山口家は今後やっていけるのでしょうか?と、なります。これが、皆が長生きを目指した結果です。長生きしたいのであれば、ただ長寿をめざすのではなく、①高齢になっても働いて税金を払う、②年金に見合うようなボランティア活動で、地域の高齢者支援(例えば買い物ボランティア)や子育て支援をおこなう、③将来、受給者が増えて年金額が減っても、自立できるように野菜くらいは自分で作る覚悟、が必要と思います。地域の中で、認知症の人も障害者も子供も一つの空間を共有して楽しく暮らしている事例などを紹介して、やさしい地域を皆様に考えていただきたいと思います。

(略歴)

群馬県高崎市で育ち、1976年群馬大医学部を卒業。同大学院で神経病理学を学び、1980年に医学博士に。同年神経内科に入局し、アルツハイマー病の病理研究を開始した。1986年に群馬大医療短大助教授、1993年に同教授。1996年に改組で群馬大学医学部保健学科教授。2011年改組で群馬大学大学院保健学研究科教授。2016年10月より現職。認知症の実践医療の研究や脳活性化リハビリテーションの研究と普及、地域リハ連携システム作り、認知症介護研究の普及に注力している。認知症学会専門医、リハビリテーション医学会専門医。日本認知症学会副理事長

MEMO

第2部

シンポジウム

「地域に根ざした認知症介護指導者のあり方」

進行役 東京センター 研修企画主幹 中 村 考 一

社会福祉法人カトリック京都司教区カリタス会

高齢者総合福祉施設神の園 施設長

齊 藤 裕 三

会津美里町地域包括支援センター 所長

三津谷 若 子

有限会社せせらぎ 代表

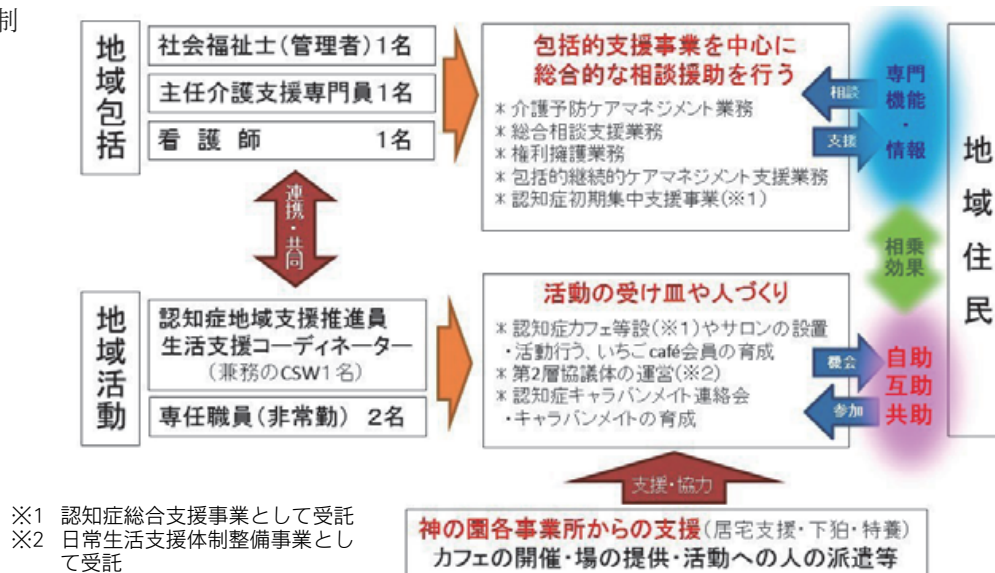
高 橋 恵 子

シンポジウム

「神の園が取り組む地域活動」認知症介護指導者として…

社会福祉法人カトリック京都司教区カリタス会
高齢者総合福祉施設神の園 施設長 齊藤 裕三

1. 認知症介護指導者養成研修に参加して
各府県での施設（事業所）の認知症ケアの向上、介護従事者に対する研修・教育が仕事と思っていたが…
2. 活動をはじめたきっかけ
 - (1) ユニット型に改築（2003）⇒施設のケア改革
 - (2) 地域包括ケアやオレンジプランに対して施設として地域に果たすべき役割
 - (3) 教育的機能の活用（職員・住民相互がお互いに育ち合える場にもなり得る）
3. 神の園活動
 - (1) 施設を活用した地域活動
施設職員だけではないのではなく、地域の方や団体を巻き込み、特養の中に子どもから高齢者までが集える場を、活動をつくる
 - (2) 地域の中で地域の人と取り組む活動
サテライトの施設や住民の集い場を活用して、地域の方や団体を巻き込みながら活動を広げる
 - (3) ボランティア等人材の育成
神の園が行う地域活動等に関する協力会員
 - (4) 精華町キャラバンメイト連絡会の事務局として
小学校の絵本の読み聞かせボランティアさん（キャラバン・メイトである地域住民）の呼び掛けにより、精華町、地域包括の協力を得て連絡会を立上げ。代表は地域住民。神の園が事務局を担当
4. 体制



5. 介護保険制度における地域支援事業（包括的支援事業）との関係
2015年4月より、地域支援事業の中の包括的支援事業として、①在宅医療・介護連携推進事業、②生活支援体制整備事業、③認知症総合支援事業の3事業が追加されたことから、
 - ・在宅における医療と介護の連携
 - ・生活支援体制の構築
 - ・認知症に関する総合的な対策
 を行っている。
6. 認知症介護指導者として考えたこと
プランナー・トレーナー・スーパーバイザー・インタープリター？

【プロフィール】

略歴等：1965年生。龍谷大学社会学研究科社会福祉学 修士課程修了。1998年10月33歳で転職し神の園にデイサービスの介護職員として採用される。2002年に特養がユニット型に改築することになり、これを機にユニットケアの推進を目的とした京都府のワーキングチームのメンバーとなり12年間活動。2011年 4月特養相談員を経て、施設長就任。現在は施設等の人・場・機能を活用した地域活動を展開し、精華町内の認知症の総合支援、日常生活支援体制の整備など、地域包括ケアの推進に取り組んでいる。

資格等：社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、認知症介護指導者第27期修了(大府センター)

MEMO

シンポジウム

コミュニティカフェ會津への思い。

社会福祉法人 心愛会 会津美里町地域包括支援センター 管理者兼主任介護専門員
コミュニティカフェ會津 代表 三津谷 若子

①はじめに

何かのきっかけで『未来をつくるkaigoカフェ』を知った。医師、看護師、福祉職、専門職以外の方々が各地から集まり、自由に楽しそうに過ごす空間。衝撃だった。研修でもない飲み会でもない。何人かのゲストが自分たちの取り組みを発表したりする中で、ワイワイと自由に過ごしている。職種も職位も関係のない付き合いがそこにはあった。

国の施策があり、「地域包括ケア」や「医療福祉連携」と巷でもよく聞くようになった。しかし、現実はどうだろう。同じ施設の中でも医療と介護の連携が取れていないという話はよく聞く。地域包括支援センターの仕事をして8年。縦割り社会、そう感じている。職位職種の違い、事業所同士、各法人等、行政も。同じ方向を向いているはずなのに、横のつながりが希薄と感じる。「介護の仕事はつまらない。」「基本は分かっている。分かっているけど認知症ケアは苦しくなることがある」そんな現場スタッフの声も胸の中に引っかかり、何かできないか、そう思い続けていた頃であった。

私自身は仕事柄、医療福祉に関わらず、地域の方々との交流も多い。大変な仕事と思いながらも「つまらない」と感じたことはない。認知症介護指導者としての仕事もあり、法人内外の人との仕事も少なくない。その交流の中で気付きや元気をもらっている。「未来をつくるkaigoカフェ」、こんな場所が会津にもあれば、「介護って楽しい」と感じてもらえるのではないかと考えた。

②展開

職位、職種関係のない横のつながりをつくる事。私が感じた（楽しい！）と感じる場を現場のスタッフにもつくる事。それが大きな目的だった。自分の役職、法人内の立ち位置。自分自身も職位職種の肩書きを外した。あくまでも自主グループとしてやろうと決め、法人側の許可も得てコミュニティカフェ會津を立ち上げた。

気軽に集える場を理想としたが愚痴の言い合いでは元氣になれない。ゲストを招き、一つのテーマを共有し、皆で自由に対話する。そんな方法を取った。ゲストには県内の認知症指導者の友人、業務でお世話になっている精神科医や専門職、指導者養成研修でご指導頂いた先生方、昔からの友人の協力を頂いた。福祉職以外の方もあえてゲストとして依頼した。

精神科医や行政の方と若い現場の介護職員が、はじめましての状況で同じテーブルで対話をする。ある時は『この一年以内でやってみたいこと』またある時は『仕事をしていて一番つらいと感じる時』というテーマを本音で語り合う。そんな場になった。「楽しみ。今度はいつやるの?」という声も聞こえるようになった。

③今後

具体的な方法に関しては工夫が必要である。その為にチームをつくることとした。そのチームで今後は企画運営をしていく。私自身が横のつながりを作りたい。

介護や医療の現場が元氣になれば、そして様々な方々との交流を通し当り前の感覚を専門職が忘れなければ、認知症ケアのみならず、地域包括ケアも一歩二歩進んでいける、そう願っている。

【プロフィール】

略歴等：福祉職について約20年。その前はケーキ屋、パン屋、ファミリーレストランなどを経験してきた。福祉職のスタートは病院の看護補助者。資格経験のないままのスタートだった。その後、特別養護老人ホーム、訪問介護、ケアハウスを経て平成21年4月より現職に就く。平成16年特別養護老人ホーム介護主任の時代に認知症介護研究・研修仙台センターでの指導者研修を受講。平成27年6月コミュニティカフェ會津を立ち上げ現在に至る。

資格等：介護福祉士、社会福祉士、主任介護支援専門員、認知症ケア上級専門士、認知症介護指導者第11期修了(仙台センター)

MEMO

シンポジウム

熊本地震の相互支援活動を通じて、認知症介護指導者のあり方を振り返る

所属：熊本県上益城郡甲佐町 グループホームせせらぎ 高橋 恵子

熊本地震とグループホームケア

平成28年4月14日21時26分、熊本県熊本地方を震央とする、震源の深さ11km、マグニチュード6.5の地震(前震)が発生し、熊本県益城町で震度7を観測しました。その28時間後の4月16日1時25分には、同じく熊本県熊本地方を震央とする、震源の深さ12km、マグニチュード7.3の地震(本震)が発生し、熊本県西原町と益城町で震度7を観測しました。

9月末までに余震の回数は2100回を超え、熊本県内の死者は49名に上り、震災関連死を含めると、100名近い人数に上ります。また、住宅の被害が熊本、大分両県で1万棟を超えることが、両県などの調べでわかりました。(残念ながらグループホームで1名の震災関連死が認定されています。心よりご冥福をお祈りいたします。)

熊本県のグループホームでも、3分の1のグループホームが、建物被害・設備の被害、通勤路の被害、引越しによる離職、などに見舞われています。また震災直後、断層に近い被災地では、全町避難を余儀なくされ、地域や行政と連携し、やっとの事で、生き延びることができました。また、被害の少なかったグループホームや施設では、定員を超えて被災した認知症高齢者をサポートしました。緊急時、支給されたのは、水とおにぎりだけで、口に出すと、自分自身も壊れそうな不安な夜、指導者の励ましは、何より嬉しかったです。

現在、地域住民との交流のもと、グループホーム周辺の高齢者を見守ったり、大規模半壊以上の方々の住む仮設住宅で、ふれあい活動が続けたりしています。私たちがこの活動をつづけていくための原動力になっているのは、認知症の人を支えるグループホームや認知症ケアの仲間の励ましです。多くの皆様より、「あなたたちが、地域を支援する活動に使ってください」と支援金や物資をいただきました。今後も、熊本の認知症介護指導者は、被災された皆様・中でも認知症の人を必ずサポートしていくことでしょう。

支援してくださった認知症介護指導者の皆様へ

認知症介護指導者は、神出鬼没です。SNSを通じて、また、東京センターのネットワークを通じて、いつでも、誰でもつながることができました。正しく、認知症介護のドラえもんです。全国の認知症の人やその支援者の近くには、いつも、自然と指導者がいるのです。今回、まだ危険な被災地に、トイレを我慢しながら、支援に来ていただきました。そのユーモアと勇気と、認知症の人への愛、支援の柔軟さ・斬新さ、指導者同士の結びつきは、私自身が一番、誇りに感じています。私は、死を迎える時まで、この感謝は忘れないでしょう。

【プロフィール】

略歴等：昭和40.2.12 熊本県上益城郡に生まれ 趣味は、自然観察指導員の新人として、海や山、田畑、道端で自然観察すること。座右の銘：「和して同ぜず」(長谷川先生から紹介していただきました)

資格等：看護師、介護支援専門員、介護福祉士、認知症介護指導者第4期修了(東京センター)・小規模ケアアドバイザー、東北福祉大福祉心理学科通信制大学院修士課程修了

MEMO

研究事業一覽

平成27年度 研究事業一覧（仙台センター）

【厚生労働省 老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）】

研究事業名	事業実施目的・事業内容	研究担当者
認知症介護基礎研修、実践研修等のあり方およびその育成に関する調査研究事業	本研究事業では、認知症介護の質の向上に向けて、平成28年度以降の新たな研修の実現を目的とし、認知症介護基礎研修の研修システムの開発とモデル事業、新カリキュラムによる認知症介護実践者研修およびリーダー研修のモデル事業を行った。また基礎研修については、e-ラーニングシステムを開発し、実践者研修等についてもe-ラーニング導入の方法を検討して新たな受講方法の導入を検討した。	○加藤 伸司 阿部 哲也 矢吹 知之 吉川 悠貴
高齢者虐待の要因分析及び対応実務課題の解決・共有に関する調査研究事業	わが国の高齢者虐待防止・対応施策に資する新たな示唆を得るとともに、防止・対応実務上の課題抽出と一定の解決策の提示を行い、さらに、それらに対応主体である市区町村間で適切に共有するための方法を整理することを目的とし、①高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査の要因分析、②地域包括支援センターへの対応実務課題調査、③対応実務課題に対する解決策のとりまとめ、④実務課題の解決策共有のための研修会開催と共有方法の検討、⑤地方自治体向け資料の作成・公開を行った。	○吉川 悠貴 加藤 伸司 阿部 哲也 矢吹 知之

【認知症介護研究・研修仙台センター運営事業費による研究事業】

研究事業名	事業実施目的・事業内容	研究担当者
加齢と健康に関する縦断研究－心身の健康を維持する要因に関する縦断的データの分析研究－	当センターでは、2002年から2012年までの10年間にわたり、2002年に55歳以上であった気仙沼大島地区住民を対象に、加齢と健康に関する縦断研究を行ってきた。また2013年度からは、訪問調査に代わり、新たに東北福祉大学の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」において、質問紙調査を行ってきている。本研究では、高齢になっても質の高い生活を維持するためのライフスタイルモデルを明らかにすることを目的とし、これまでの10年間の調査データの分析をさらに深め、新たに行っている質問紙調査と比較検討し、心身の健康を維持させる要因を明らかにした。	○加藤 伸司 阿部 哲也 矢吹 知之 吉川 悠貴
認知症介護におけるOJT技法の向上に関する研究	本研究は、認知症介護における事業所での教育担当者の指導能力向上をはかるために、当センターで開発したOJT支援ツールを使用し、①認知症介護指導に関する研究の実施と効果検証、②平成26年度に実施した教育実践のモニター調査を踏まえ、その教育実践の継続と効果に関する追跡調査、を実施した。	○阿部 哲也 加藤 伸司 矢吹 知之 吉川 悠貴
在宅介護者及び認知症者の早期支援と支援者育成に関する研究	平成27年1月に新たに策定された認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）では、「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す」とし、新たに七つの柱が据えられ、平成28年までに達成すべき具体的な数値目標が示された。本研究は、新オレンジプランが示す重点課題の中でも特に、「地域を基盤にした（Community Based Support）介護者および本人支援を具体的に実現可能とする人材の育成並びに良質なモデル構築」を目指した研究を行った。	○矢吹 知之 加藤 伸司 阿部 哲也 吉川 悠貴

○印は研究責任者

平成27年度 研究事業一覧（東京センター）

【厚生労働省 老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）】

研究事業名	事業実施目的・事業内容	研究担当者
都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究事業	認知症地域支援推進員（以下、「推進員」とする。）は、認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続するための支援のネットワーク構築等の推進役として大きな期待が寄せられており、国はすべての市区町村が平成30年度までに配置することとしている。一方、推進員の配置実態や活動状況等が詳しく把握されていなかったため、全国の市区町村ならびに配置された推進員を対象に実態調査を実施し、推進員の配置や活動を推進するための方策の検討を行うとともに、好事例を集約した資料の作成・公開を行った。	○本間 昭 佐藤 信人 永田久美子 新藤 由美 小谷 恵子

【認知症介護研究・研修東京センター運営事業費による研究事業】

研究事業名	事業実施目的・事業内容	研究担当者
認知症地域資源連携検討事業－認知症の本人と家族が地域でよりよく暮らし続ける支援体制を築いていくために－	全国の自治体における地域資源連携による支援体制づくりの進捗状況には較差が生じている実態がある。それを踏まえ本事業では、①持続・発展的に資源連携・地域支援体制づくりを進めている自治体の好事例を収集し、その取組プロセスの分析を通じて地域資源連携・支援体制構築を効果的に進めるための要点の整理、②①をもとにした自治体の認知症施策担当者等を対象にした全国セミナーの継続開催、③全国セミナー参加後の参加者の活動状況調査、④取組の要点ならびに好事例の資料作成・公開を行い、自治体の担当者の取組みの促進をはかった。	○永田久美子 中村 考一 小森由美子 渡邊 浩文
自己評価による認知症介護指導者養成研修の効果評価研究	平成 25～27 年度に実施された認知症介護指導者研修（以下、指導者研修）の受講生 128 名を対象に、平成 23 年度に開発した認知症ケア自己能力評価尺度（76 項目・記名式）に基づき、受講直前、修了直後、修了後 3 か月後の認知症ケア能力の自己評価の差を検証した。調査には 112 人からの協力が得られた。回答結果を因子分析したところ、9 因子が抽出された。各因子の下位尺度得点の平均値は、研修前から研修直後の 2 時点においていずれも上昇し、その 3 か月後の時点の測定値でもほぼ研修直後の値を維持していた。指導者研修が受講者の認知症ケアに関する能力向上に効果があり、さらにそれが 3 か月後も持続している状況が示唆された。	○中村 考一 渡邊 浩文 小谷 恵子 滝口 優子

○印は研究責任者

平成27年度 研究事業一覧（大府センター）

【厚生労働省 老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）】

研究事業名	事業実施目的・事業内容	研究担当者
若年性認知症の人に対する支援コーディネートのある方に関する調査研究事業	若年性認知症の人とその家族は現役世代であることが多く、認知症高齢者と比較して就労や生活費、子供の養育費などの経済的な問題が大きい。それを支援する制度やサービスは十分に整備されているとは言えず、地域の社会資源を把握し、支援に活用することができる専門職は少ない。若年性認知症の人や家族はどこに相談すればよいかかわらず、将来の不安も重なり、大きなストレスを抱えている。そのため、都道府県ごとに若年性認知症の総合相談窓口を設置や支援のためのネットワークづくりに向けて次のことを行った。 1) 若年性認知症の人やその家族に対する支援コーディネートのあり方を検討するための委員会を立ち上げ、先進的取り組みをしている地域の実情を検証し、情報を収集した。都道府県における、若年性認知症に関する総合相談窓口の設置状況やその活用による成果、若年性認知症支援コーディネーターの配置等を調査した。 2) 各自治体が若年性認知症支援コーディネーターを設置するうえで必要な事項を定め、指標となる手引書を作成した。 3) 若年性認知症の相談・支援の実践者による作業部会を編成し、若年性認知症支援コーディネーターの教育プログラムの開発を行い、次年度以降の研究に活用することとした。	○小長谷陽子

【認知症介護研究・研修大府センター運営事業費による研究事業】

研究事業名	事業実施目的・事業内容	研究担当者
施設における認知症高齢者のQOLを高める新しいリハビリテーションの普及に関する研究事業	認知症高齢者のQOLを高める新しいリハビリテーションとして開発した「にこにこリハ」および「いきいきリハビリ」について、これまで1対1での介護現場での実践を行い、その有効性を実証している。これをさらに発展させ、平成26年度は、両リハビリの集団用のプログラムを開発した上で実際に認知症高齢者に応用し、介入効果を検証することを目的に、パイロット的に取り組んだ。その結果、両リハビリともに小集団でも実践可能で、コミュニケーション能力の改善やQOL向上等に有用である可能性が示された。 平成27年度は更に対象者を拡大し、効果検証を行うとともに、継続的な実践環境の確立と普及を目指した。	○小長谷陽子 齊藤 千晶 水野 純平 山下 英美 長屋 政博 井上 豊子
地域在住高齢者の認知機能スクリーニングのための時計描画テストと手段的ADLの関連に関する研究	「時計描画テスト」は認知機能のスクリーニングとしても有用であり、planning, performanceの要素を含んでいると考えられる。地域在住高齢者の認知機能スクリーニングとして、「時計描画テスト」を実施し、手段的ADLとの関連を検討することによって、遂行機能評価としての時計描画テストの有用性を検討する。 平成26年度は33例の結果から、「時計描画テスト」が、介護予防事業の効果測定の手段として有用であることが示され、また手段的ADLとの関連性も示唆されたことから、平成27年度は調査対象を増やしさらに関連性を検討した。	○小長谷陽子 山下 英美 加藤 真弓
(1)認知症介護指導者への研究活動継続支援プログラムの開発 (2)研究活動継続支援プログラム（論文作成支援）	（1）認知症介護指導者の介護現場での研究活動を支援することを目的とし、実践者と研究者で構成される研究会の組織化をベースとした支援体制を構築した。本事業により実践現場における認知症ケアの分析や言語化等を促進することで、実践者のキャリア形成に貢献することに加え、認知症ケアの質向上に寄与するものと期待できる。 （2）平成26年度に日本認知症ケア学会での発表をもって終了した「研究活動支援プログラム」を更に発展させる目的で、継続支援プログラムに参加した指導者に対し、研究活動の論文作成を支援するためのプログラムを実施した。研究活動は広く成果を公表することで、ケア現場の変革に寄与しうると考えられる。	○加知 輝彦 中村 裕子 山口 喜樹 伊藤美智子 汲田千賀子
認知症介護指導者の地域活動に関する実態調査	認知症介護研究・研修センターが実施する認知症介護指導者養成研修修了生が、認知症介護実践研修以外で行っている地域での様々な活動内容を明らかにした。	○加知 輝彦 中村 裕子 山口 喜樹

○印は研究責任者

認知症介護情報 ネットワーク

認知症介護のことならDCnet



認知症介護情報ネットワーク (DCnet)

サイト内検索 検索

文字サイズ 小 中 大

サイト案内 サイトマップ

認知症を知る

【運営】：認知症介護研究・研修センター（東京、大府、仙台）

認知症について 相談先リンク 研修情報 学習支援情報 センターについて

認知症を知る

もの忘れ外来って何？

スクリーニングテストとは？

認知症予防！あれこれ

若年性認知症の支援について

アルツハイマー病治療薬について

認知症について

認知症を知る

もの忘れ外来って何？

スクリーニングテストとは？

認知症予防！あれこれ

パーソンセンタードケアについて

若年性認知症の支援について

アルツハイマー病治療薬について

動画で学ぶ認知症

認知症の基礎知識

認知症にともなう行動及び心理症状

その人らしさを支援するための理解

動画で学ぶ認知症とケア

知ってる？ Webで学ぶ認知症とケア

認知症の方にはどう接するの？

動画で学ぶ認知症「知ってるほど塾」

ひもときシート研修

認知症の基礎知識

認知症に伴う行動及び心理状態の理解

その人らしさを支援するための理解

スタッフの視点

やり取りの場面

フコさん

ハルエさんの気持ち

スタッフ

65歳以上の10人に1人は認知症！（厚労省推計）

DCnetは認知症介護研究・研修センターが運営するホームページです。認知症介護の専門職員養成のための研修情報や、最新の研究成果について情報提供しています。



認知症介護・研修情報

認知症介護の専門職員養成及び在宅介護を支援する人材育成のための研修情報

- ➡ 認知症介護指導者養成研修案内
- ➡ 「ひもときシート」を活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修案内
- ➡ パーソン・センタード・ケア及び認知症ケアマッピング(DCM)法研修案内
- ➡ 家族支援に向けたスキルアップ研修案内

認知症ケアマッピング(DCM)法研修

1. 家族中心でなく、「パーソン・センタード・ケア(その人を中心としたケア)」の考えに基づいています。

1990年代の米国では、認知症をもつ人たちのケア、療育中心型が主流でしたが、そこで、今では「パーソン・センタード・ケア」が主流となり、療育中心型から、その人の個性や、どんな人生を歩んで来たか(過去の出来事や思い出)を中心にケアするようになり、DCM法が生まれました。

2. 認知症とは、脳の老化

博士は以下のような事実が事実

- 脳の老化
- 脳の老化に伴う認知機能の低下
- 脳の老化に伴う認知機能の低下
- 脳の老化に伴う認知機能の低下



平成24年度 第1期 認知症介護指導者養成研修プログラム

実施にあたっての研修は時間枠(2日間)を設けます
(なお、実施時間は実施機関の都合により異なります)

日程	研修科目・認知症介護指導者養成研修プログラム	時間	担当
1日目 (2日)	受付	9:30-9:55	
	オリエンテーション	10:00-10:30	センタースタッフ
	1. 認知症介護指導者研修 (1) 認知症介護指導者の役割(1)	10:30-11:30	
	2. 認知症介護指導者の役割(2)	11:40-12:30	センター 伊 雅士
	3. 認知症介護指導者の役割(3)	14:00-15:30	東京大学 西澤 直
2日目 (2日)	事前連絡とヒューマン・リソースの活用(1)	10:00-10:30	
	2. 認知症介護指導者の役割(4)	10:40-11:30	
	3. 認知症介護指導者の役割(5)	12:00-12:30	アリア・アリア 京東 直
	4. チーム・プロセス・リーダーシップ(1)	13:00-14:00	武蔵野大学 佐藤 佳久
	5. チーム・プロセス・リーダーシップ(2)	14:10-15:30	

施設内研修で利用できます♪

研修教材ダウンロード

- ・ひもときシート
- ・ひもときテキスト
- ・在宅介護支援研修教材



研究情報

研究報告書、研究成果物の
閲覧・ダウンロードできます。

- ➡ 初めての認知症介護「食事・入浴・排泄編」・解説集
- ➡ 若年性認知症支援ハンドブック等
- ➡ 高齢者虐待防止支援ハンドブック等
- ➡ センター方式シートテキスト

自己学習資料、指導用参考資料に最適★

報告書ダウンロード

- ・高齢者虐待防止教育関連
- ・若年性認知症関連
- ・認知症地域支援関連



認知症介護研究についてもっと知りたいあなたに
認知症介護研究データベース

認知症介護研究 データベース

国内の研究論文、総説、レビュー等が検索できます。保健、医療、福祉分野における認知症介護研究者、実践家、政策立案担当者の活動に最適！

本データベースは、平成23年度厚生労働省老人保健健康増進等事業において作成されました。



認知症介護情報ネットワーク
Dementia Care Information Network

<http://www.dcnet.gr.jp/>

認知症介護研究・研修東京センター TEL 03-3334-2173 FAX 03-3334-2718 〒168-0071 東京都杉並区高井戸西 1-12-1
認知症介護研究・研修大府センター TEL 0562-44-5551 FAX 0562-44-5831 〒474-0037 愛知県大府市半月町3-294
認知症介護研究・研修仙台センター TEL 022-303-7550 FAX 022-303-7570 〒989-3201 宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘6-149-1

平成28年度 認知症介護セミナー

～認知症にやさしい地域を つくるために～

平成28年11月14日(月) 10:30～16:30

イイノホール



社会福祉法人 浴風会

認知症介護研究・研修東京センター

〒168-0071

東京都杉並区高井戸西 1-21-1

TEL 03-3334-2173 FAX 03-3334-2718

E-mail: tokyo_dcrc@dcnet.gr.jp
